

6月定例会 一般質問要旨



働き方改革について —休暇について—

太田クラブ 大川 敬道

議員 本市職員の夏季休暇の概要と、その取得状況について伺います。

企画部長 7月から9月末までの期間で5日間取得できる特別休暇制度です。令和元年度における1人当たりの平均取得日数は4.88日です。

議員 本市職員の育児休業の取得率を伺います。

企画部長 令和元年度における女性職員の取得率は100%です。男性職員については、対象22人のうち4人が取得し、取得率は18.2%です。

議員 平成31年1月から1年間における、本市職員の年次有給休暇の平均取得日数と、20日以上取得した人数および割合、また、3日未満の取得であった人数および割合について伺います。

企画部長 消防職員を除く一般行政職員の平均取得日数は12.68日です。取得日数が20日以上職員数は73人、全職員に占める割合は6.9%です。取得日数が3日未満の職員数は17人、全職員



に占める割合は1.6%です。

議員 夏季休暇や育児休業に比べ、年次有給休暇の取得状況には職員間で大きな差があります。新たな休暇制度を設立する等、改善が必要と考えますが、市長の所見を伺います。

市長 年次有給休暇は自らの意思で取得するものですので、無理強いする必要はないと思いますが、休暇を取得しやすい環境づくりのため、所属長から取得を促すことが必要と考えます。

■その他の質問

- ・ウイズコロナによる職員の働き方改革について
- ・時間外勤務について



本市の経済対策について

創政クラブ 矢部 伸幸

議員 本市においては過去2回、経済対策としてプレミアム金券を発行した実績がありますが、そこから見出したプレミアム金券のメリット、デメリットおよび課題について伺います。

産業環境部長 メリットとしては市民の消費意欲に働き掛け、市内の消費拡大に効果が見込めること等があります。一方、購入資金が必要なために購入できない人もいたり、使用が大型店舗に偏る等のデメリットもあります。課題としては購入者数の見通しが難しいことが挙げられ、令和元年度の発行の際には半分以上の売れ残りが発生しています。

議員 新型コロナウイルス感染症に関



し、今後は経済対策が必要と考えます。例えば、プレミアム金券の発行には、過去の実績から見積もると10億円程度を要すると思われるが、経済対策のため、そのような大規模な予算を編成することについて所見を伺います。

産業環境部長 全国的に感染拡大が収束せず、いまだ緊急支援の段階にあります。経済対策については次の段階において必要になると考えています。

議員 スピード感のある経済対策の実行について市長の所見を伺います。

市長 国が特別定額給付金等の大規模な対策を行っていますので、それを消費に向けてもらうことが最適と考えます。市としては、高校生以下の子どもがいる家庭に1万円の食事券を配布しますので、自ら買って使う金券よりも使いやすく、厳しい状況にある飲食業の方々への支援にもなると思います。

■その他の質問

- ・本市の都市計画について



保育所等における新型コロナウイルスの対応について

公明クラブ 高橋 えみ

議員 保育所等における新型コロナウイルス感染拡大防止のための本市の対応について伺います。

福祉子ども部長 特定教育・保育施設等に対し、臨時休園や希望保育の実施要請を行い、保護者に対しては登園自粛の要請を行いました。さらに、保育士の業務負担の軽減と保護者の経済的負担の軽減のため、4月分の0~2歳児の利用者負担額を全額免除としました。

議員 国の令和2年度第2次補正予算では、介護・障害福祉サービス施設の事業所に勤務する職員に対して慰労金を支給することが盛り込まれましたが、保育所や学童保育等で働く方々への支給は

含まれていません。かつてない緊張感の中で、保育所や学童保育、子どもプラッツ等で子どもたちを預かり、社会が停滞しないように支えてくださった方々に慰労の意味を込めて、何らかの形で給付を行うべきと考えますが、市長の所見を伺います。

市長 乳幼児から小中学生まで、子どもたちに関わってくれた方々は非常に多くいます。予算に限りがある中、国の対応が1つの基準になると考えます。国としては、保育士等も当然に、日常の中で新しい生活様式を实践すべきという考えを表したのだと思いますので、市独自ではなく全国一律の対応をするのが適切と考えます。

■その他の質問

- きめ細やかな子育て支援について
- ・ひとり親家庭の支援について
- ・多胎児支援について
- 子ども食堂等と連携した支援対象児童等見守り強化事業について



学校給食費の無償化について

日本共産党 石井 ひろみつ

議員 本市の学校給食を無償化した場合、本年度での概算額を伺います。

教育部長 食材費として約10億円、調理員の人件費および調理等の業務委託料として約4億2千万円です。

議員 学校給食の意義や目的について教育長の所見を伺います。

教育長 適切な栄養摂取や、望ましい食習慣の確立等の食育の役割等、給食の果たす意義は大きいと考えています。

議員 1951年にユネスコ等により各国の文部省へ勧告された「学校給食及び衣服に関する勧告第33号」について、教育長の所見を伺います。

教育長 学校給食の自校方式や、その運営費は行政が負担、給食は無償もしくは安価であるべきとされており、本市も基本的に自校方式で温かい給食を実施しています。運営費については行政が負担し、食材費のみ保護者負担とすることが望ましいと考えています。

議員 新型コロナウイルス感染症の影



響等により、経済的に大きな不安を抱えている子育て世帯のためにも、学校給食の完全無償化を実施すべきと考えますが、市長の所見を伺います。

市長 現在、就学援助制度における要保護者、準要保護者や、第3子以降の給食費の負担はありません。私も食育は無償であるべきと思いますが、市で実施するには負担が大きすぎるため、現行制度を継続しつつ、国の動向を見ながら考えていきたいと思っています。

■その他の質問

- ・雨水の利用促進について
- ・風水害発生時における避難所の確保と情報伝達のあり方について